

和歌山県商工観光労働部
(公営企業会計)
第2次中期経営計画
中間報告書

平成24年9月

和歌山県商工観光労働部商工労働政策局公営企業課

目次

1	概 要P	1
2	工業用水道事業P	2
3	土地造成事業P	7

1 概要

平成22年3月に策定した工業用水道事業及び土地造成事業の第2次中期経営計画については、平成20年3月策定「新行財政改革推進プラン～持続可能な県政へ～」を考慮し、より一層の経営基盤強化を目的として平成26年度までの事業運営方針をとりまとめたものですが、平成24年9月に計画達成状況の中間報告を行うこととしているため、進捗状況の経過報告を行います。

まず、工業用水道事業については、安定的に良質で廉価な工業用水の供給を図るために、計画的に改良・修繕工事等を行ってまいりました。さらに、東南海、南海地震といった大規模地震の発生に備え、各施設の耐震診断を行い、耐震化工事を進めております。当面における工業用水道事業の懸案事項は、社会情勢の変化によるユーザーの撤退又は縮小が懸念されることです。

次に、土地造成事業については、企業誘致担当課と連携を強化して企業用地の売却に努めてきました。平成22年度は、90,924㎡（6件）の売却及び19,140㎡（1件）の賃貸、平成23年度は、7,159㎡（1件）の売却及び7,732㎡（2件）の賃貸を行いました。平成22年度からの2年間の売却等については、計画を上回って進んでおります。平成24年度も雑賀崎地区で1,541㎡（1件）、西浜地区で7,158㎡（1件）の売却を行い、現在も積極的に売却交渉を進めております。

また、企業債の償還についても、企業用地の売却による収入を企業債の元金返済に充て計画よりも上回って進んでおります。さらに、平成23年度には、時価評価を導入することにより、バブル崩壊後年々下がっている地価について、その資産の実態を適切に表示することができるようになり、財産状態をより適切に表示しました。

以上が、公営企業課が経営する2事業の第2次中期経営計画の中間報告の概要です。

2 工業用水道事業

- ・平成22年度及び平成23年度の収支の状況については、下表のとおりです。

(税込み 単位：千円)

平成22年度			実績 ①	計画 ②	①-②	①/②
収 益 的 収 支	収入	事業収益	754,073	754,840	△ 767	99.90%
		営業収益	726,885	726,535	350	100.05%
		給水収益	698,180	697,829	351	100.05%
		営業雑収益	28,705	28,706	△ 1	100.00%
		営業外収益	27,188	28,305	△ 1,117	96.05%
		特別利益	—	—	—	—
	支出	事業費用	517,885	634,474	△116,589	81.62%
		営業費用	493,480	612,529	△119,049	80.56%
		人件費	157,029	179,799	△ 22,770	87.34%
		維持管理費	175,357	252,342	△ 76,985	69.49%
		減価償却費等	161,094	180,388	△ 19,294	89.30%
		営業外費用	24,405	21,945	2,460	111.21%
	特別損失	—	—	—	—	
収益的収支差			236,188	120,366	115,822	196.22%
資 本 的 収 支	収入	資本的収入	—	—	—	—
		固定資産売却代金	—	—	—	—
	支出	資本的支出	24,941	228,082	△203,141	10.94%
		建設改良費	24,941	228,082	△203,141	10.94%
		企業債償還金	—	—	—	—
		他会計長期貸付金	—	—	—	—
資本的収支差			△ 24,941	△228,082	203,141	10.94%

(税込み 単位：千円)

平成23年度			実績 ①	計画 ②	①-②	①/②
収益的 収 支	収入	事業収益	702,814	757,194	△ 54,380	92.82%
		営業収益	649,375	728,526	△ 79,151	89.14%
		給水収益	617,835	699,741	△ 81,906	88.29%
		営業雑収益	31,540	28,785	2,755	109.57%
		営業外収益	24,726	28,668	△ 3,942	86.25%
		特別利益	28,713	—	28,713	—
	支出	事業費用	533,277	633,203	△ 99,926	84.22%
		営業費用	516,360	619,748	△ 103,388	83.32%
		人件費	159,186	179,799	△ 20,613	88.54%
		維持管理費	210,029	248,687	△ 38,658	84.46%
		減価償却費等	147,145	191,262	△ 44,117	76.93%
		営業外費用	16,917	13,455	3,462	125.73%
	特別損失	—	—	—	—	
収益的収支差			169,537	123,991	45,546	136.73%
資本的 収 支	収入	資本的収入	287	—	287	—
		固定資産売却代金	287	—	287	—
	支出	資本的支出	71,533	246,960	△ 175,427	28.97%
		建設改良費	71,533	246,960	△ 175,427	28.97%
		企業債償還金	—	—	—	—
他会計長期貸付金	—	—	—	—		
資本的収支差			△ 71,246	△ 246,960	175,714	28.85%

財政収支計画と決算との比較

(収益的収支)

事業収益については、平成23年度に給水量の減少により計画よりも減少しています。

人件費については、各年度とも計画よりも少ない支出に抑制することができました。

維持管理費については、効率的な事業運営及び経費削減努力により、各年度ともに計画よりそれぞれ、76,985千円(平成22年度)及び38,658千円(平成23年度)と大幅な削減を行いました。

減価償却費等については、耐用年数の満了等に伴い減少傾向となりました。

これらの結果、収益的収支差については、計画を上回り、各年度ともに1億6千万円を超える純利益が発生しています。

(資本的収支)

資本的収入については、平成23年度に未利用財産(土地)の売却を実施したことによるものです。

建設改良費については、耐震化工事と改良工事の実施時期の検討及び内容の見直しを行った結果、各年度ともに計画よりも大幅な支出減となっています。

- ・ 将来需要予測に対する実績は、有田川第3工業用水道及び紀の川第2工業用水道で契約水量が減少したため、予想値の契約水量を維持することができませんでした。

(単位:m3/日)

平成22年度	実績値①	予想値②	①－②	①／②
有田川第1	13,000	13,000	－	100.00%
有田川第3	87,000	87,000	－	100.00%
紀の川第2	67,600	67,600	－	100.00%
計	167,600	167,600	－	100.00%
計画給水量	240,300	240,300	－	100.00%
施設能力	240,300	240,300	－	100.00%

平成23年度	実績値①	予想値②	①－②	①／②
有田川第1	13,000	13,000	－	100.00%
有田川第3	68,000	87,000	△ 19,000	78.16%
紀の川第2	66,850	67,600	△ 750	98.89%
計	147,850	167,600	△ 19,750	88.22%
計画給水量	240,300	240,300	－	100.00%
施設能力	240,300	240,300	－	100.00%

- ・ 設備投資計画に対する実績は、耐震化工事及び施設更新計画を進めましたが、ユーザーの需要見込等に留意しながら対応したため、計画を下回りました。

(税込み 単位：百万円)

平成 22 年度	実績①	計画②	①－②	①／②
有田川第 1	3	45	△ 42	6.67%
有田川第 3	14	146	△ 132	9.59%
紀の川第 2	1	13	△ 12	7.69%
管理センター	7	11	△ 4	63.64%
計	25	215	△ 190	11.63%

平成 23 年度	実績①	計画②	①－②	①／②
有田川第 1	69	6	63	1150.00%
有田川第 3	1	28	△ 27	3.57%
紀の川第 2	1	213	△ 212	0.47%
管理センター	1	—	1	—
計	72	247	△ 175	29.15%

- ・ 定員管理に対する実績は、事務の見直し及び効率化により、平成 22 年度については、計画を達成し、平成 23 年度については、さらに 1 名の削減を実施しました。

(単位：人)

平成 22 年度	実績①	計画②	①－②	①／②
職員数	20	20	—	100.00%

平成 23 年度	実績①	計画②	①－②	①／②
職員数	19	20	△ 1	95.00%

3 土地造成事業

- ・ 平成22年度及び平成23年度の収支の状況については、下表のとおりです。

(単位：千円)

平成22年度			実績 ①	計画 ②	①-②	①/②
収 益 的 収 支	収入	事業収益	1,244,750	704,245	540,505	176.75%
		営業収益	1,034,975	531,923	503,052	194.57%
		土地売却収益	925,587	413,600	511,987	223.79%
		営業雑収益	109,388	118,323	△ 8,935	92.45%
		営業外収益	209,775	172,322	37,453	121.73%
		その他営業外収益	52,775	15,322	37,453	344.44%
		他会計補助金	157,000	157,000	—	100.00%
		特別利益	—	—	—	—
	支出	事業費用	2,254,948	991,472	1,263,476	227.43%
		営業費用	2,143,802	805,042	1,338,760	266.30%
		土地売却原価	2,108,729	762,104	1,346,625	276.70%
		人件費	15,621	18,008	△ 2,387	86.74%
		維持管理費	19,452	24,930	△ 5,478	78.03%
		営業外費用	111,146	186,430	△ 75,284	59.62%
特別損失	—	—	—	—		
収益的収支差			△ 1,010,198	△ 287,227	△ 722,971	351.71%
資 本 的 収 支	収入	資本的収入	—	101,000	△ 101,000	—
		企業債	—	101,000	△ 101,000	—
		交付金	—	—	—	—
		工事負担金	—	—	—	—
		他会計長期借入金	—	—	—	—
	支出	資本的支出	1,241,716	1,147,066	94,650	108.25%
		建設改良費	92,716	98,066	△ 5,350	94.54%
	企業債償還金	1,149,000	1,049,000	100,000	109.53%	
資本的収支差			△ 1,241,716	△ 1,046,066	△ 195,650	118.70%

(単位：千円)

平成23年度			実績 ①	計画 ②	①-②	①/②
収益的 収支	収入	事業収益	549,055	704,245	△ 155,190	77.96%
		営業収益	345,123	531,923	△ 186,800	64.88%
		土地売却収益	217,621	413,600	△ 195,979	52.62%
		営業雑収益	127,502	118,323	9,179	107.76%
		営業外収益	203,932	172,322	31,610	118.34%
		その他営業外収益	46,932	15,322	31,610	306.30%
		他会計補助金	157,000	157,000	—	100.00%
	特別利益	—	—	—	—	
	支出	事業費用	8,547,441	976,260	7,571,181	875.53%
		営業費用	281,582	805,005	△ 523,423	34.98%
		土地売却原価	223,908	762,104	△ 538,196	29.38%
		人件費	15,614	18,008	△ 2,394	86.71%
		維持管理費	42,060	24,893	17,167	168.96%
営業外費用		98,239	171,255	△ 73,016	57.36%	
特別損失	8,167,620	—	8,167,620	—		
収益的収支差			△ 7,998,386	△ 272,015	△ 7,726,371	2940.42%
資本的 収支	収入	資本的収入	1,157,000	1,123,400	33,600	102.99%
		企業債	1,157,000	1,123,400	33,600	102.99%
		交付金	—	—	—	—
		工事負担金	—	—	—	—
	他会計長期借入金	—	—	—	—	
	支出	資本的支出	1,943,963	1,727,400	216,563	112.54%
		建設改良費	117,963	—	117,963	—
企業債償還金		1,826,000	1,727,400	98,600	105.71%	
資本的収支差			△ 786,963	△ 604,000	△ 182,963	130.29%

財政収支計画と決算との比較

(収益的収支)

営業収益については、平成22年度については、土地売却収益が計画を大きく上回ったため、計画よりも増加しました。平成23年度については、土地売却収益が計画を下回ったため、計画よりも減少しました。

営業外収益については、各年度とも土地の一時貸付等による収入の増加により、計画を上回りました。

土地売却原価については、平成22年度は、土地売却が計画を大きく上回ったため、計画よりも増加しました。平成23年度については、土地売却が計画を下回ったため、計画よりも減少しました。

人件費については、各年度とも計画よりも少ない支出に抑制することができました。

維持管理費については、平成22年度は、計画よりも減少しましたが、平成23年度は、土地の貸付面積の増加等による国有資産等所在市町村交付金の増加等により、計画よりも増加しました。

営業外費用については、計画を上回る企業債残高の減少や低い金利での企業債の借換え等の要因により、支払い利息が減少し各年度とも計画を大きく下回ることができました。

また、平成23年度において、保有する土地の評価額を低価法により評価替えを行い、潜在化していた含み損を特別損失として計上しました。

これらの結果、平成22年度については、土地売却収益が計画を上回ったものの、土地売却原価が大きく増加したため、収益的収支差は計画を大きく下回り、10億1千万円を超える純損失が発生しました。平成23年度は、土地売却収益が計画を下回ったものの、土地売却原価も減少したため、1億6千万円を超える経常利益となりましたが、81億6千万円を超える特別損失を計上したため、計画を大きく上回る79億9千万円を超える純損失が発生しました。

(資本的収支)

資本的収入については、平成23年度に企業債の借換えを行ったことによるものです。

建設改良費については、平成22年度は概ね計画どおりとなりましたが、平成23年度は、土地売却に伴い、西浜工業団地において進入路設置工事を行ったこと等により、計画を上回りました。

企業債償還金については、積極的に企業債の繰上償還を実施したことにより各年度とも計画を上回りました。

- ・ 企業債残高見込（各年度末時点）に対する実績は、計画以上に縮減することができました。

（単位：千円）

平成22年度	実績①	計画②	①－②	①／②
総額	10,249,000	10,450,000	△ 201,000	98.08%

平成23年度	実績①	計画②	①－②	①／②
総額	9,580,000	9,846,000	△ 266,000	97.30%

- ・ 定員管理に対する実績は、計画どおりに現状維持となりました。

（単位：人）

平成22年度	実績①	計画②	①－②	①／②
職員数	2	2	－	100.00%

平成23年度	実績①	計画②	①－②	①／②
職員数	2	2	－	100.00%